

DoYou!
特集

超高齢化時代が到来! 関連ビジネスの現場から

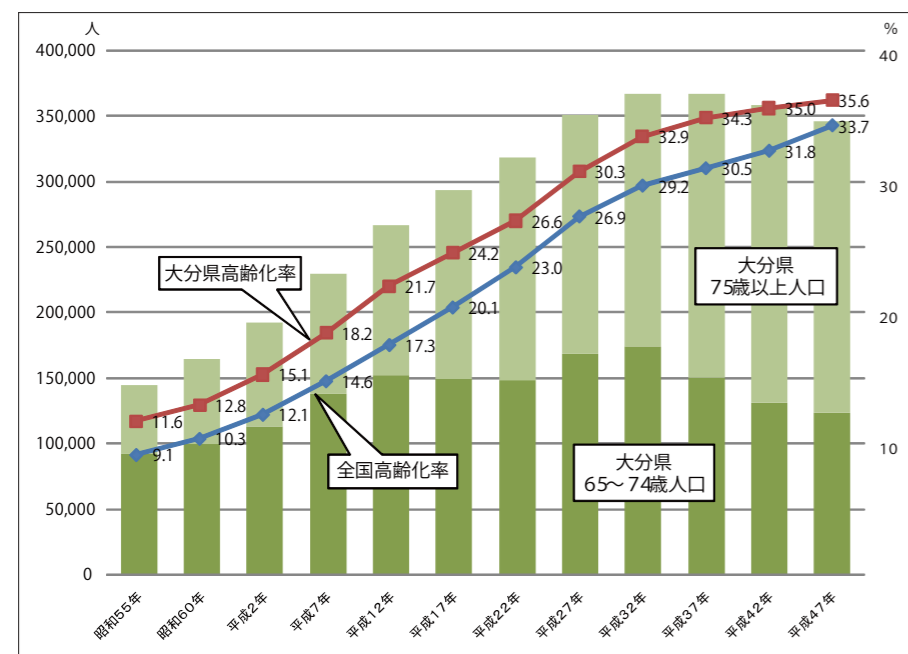
団塊の世代が65歳を迎え、高齢化時代がいよいよ本格的に

国内で「高齢化社会」と言われるようになったのは昭和45年。当時の高齢化率(65歳以上の占める割合)は全国平均で7.1%でした。それが平成7年には14.6%(大分県18.2%)と倍増し、平成22年には少子化の流れも加わり23.0%、大分県に至っては26.6%と、ついに約4人に1人が高齢者となっています。また介護保険が導入された平成12年度末に要介護者等は38,287人でしたが、平成22年度末には62,228人と、62.5%の伸びとなっています。

平成27年以降は団塊の世代が65歳以上となり、急激な高齢化が進展すると見られます。要介護認定者の数も年々増加し、高齢化・介護に対する社会整備の必要性が叫ばれています。加えて最近では「人生の終わりのための活動」を表わす「終活」という言葉も一般的になっており、シニア世代の関心を集めています。

介護やシニア世代を対象にしたビジネスの現場をレポートしました。

高齢化率及び高齢者人口の推移



※ 昭和55～平成22年:国勢調査
平成27～平成47年:国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」

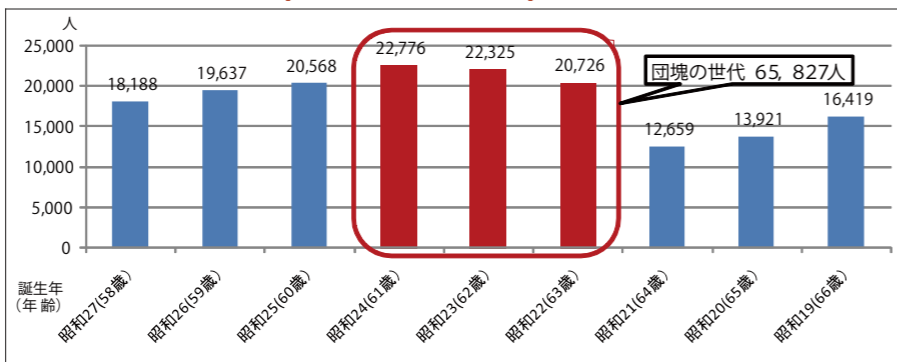
要介護者等の状況 (介護保険制度導入直後との比較)

	平成12年度	平成22年度
A 第1号被保険者数 [内訳]	270,253	316,210
B 前期高齢者数 (B/A)	152,736 (56.5%)	144,363 (45.7%)
C 後期高齢者数 (C/A)	117,517 (43.5%)	171,847 (54.3%)
D 要支援者数	7,053	19,892
E 要介護者数	31,234	42,336
F 合計(D+E) (対12年度)	38,287 (-)	62,228 (62.5%)
G 認定率		
大分県(F/A)	14.2%	19.7%
全国	11.4%	17.4%

※「A 第1号被保険者」とは市町村の区域内に住所を有する65歳以上。



大分県の団塊の世代(昭和22～24年生)人口



※ 平成22年国勢調査



※ 上記資料は大分県「豊の国ゴールドプラン21」(第5期)資料より抜粋したものです。

高齢化社会における先進各社の取り組み状況



在宅医療 孤独死問題の解決に向けた 「みまもりプロジェクト日本」

NPO法人 在宅医療サポート協会
理事長 古賀 弘司氏
(府内・中央支部会員企業)
大分センター 大分市王子町4-4王子ビル3F
フリーダイヤル 0120-124-506
URL <http://www.hms-npo.org/>

NPO法人 在宅医療サポート協会は、大分や福岡、宮崎、鹿児島など9の自治体と契約を交わし、提携の医療機関と連携して、24時間・365日を通じて高齢者の見守りを実施しています。当協会が独自で開発した緊急通報端末「愛ことば」を設置することで、毎日の安否確認、緊急通報、相談通報といったサービスを無料で受けられるというもので、約6,000名が利用しています。しかし、これら活動を通じて、古賀弘司理事長が痛感したのが孤独死の問題です。

「核家族化が進み、高齢者が夫婦2人もしくは1人で暮らす世帯が増えています。私共が行政から委託されて実施している見守りサービスの必要性は高まっていますが、予算の関係で限られた方しか利用できません。たとえば福岡市の場合、65歳以上の高齢者が6万人もいるのに、見守りを行っているのはわずか5,000人です」
これら増え続ける孤独死の問題を解決すべく、同協会



古賀弘司 理事長



緊急通報端末「愛ことば」

は「みまもりプロジェクト日本」をスタートさせました。プロジェクトでは「ばるばる基金」により企業や個人から寄付を募り、サポートを必要とする高齢者へ緊急通報端末を無料で設置していくもの。既に福岡で賛同者が名乗りをあげ、CSR(社会貢献)活動として取り組む企業も現れました。「地域の医療機関から商店街、民生委員、社会福祉協議会まで、包括的なシステムを構築したい」という古賀理事長。今後の展開に期待が寄せられます。



遺品整理 社会構造の変化により 需要が高まる遺品整理業務

朝日綜合管理 株式会社
代表取締役会長 森 一夫氏
代表取締役社長 森 一也氏
(南支部会員企業)
別府市石垣東4-1-49
TEL.0977-24-7100 FAX.0977-24-7101

ビル管理・メンテナンスから不動産事業までを手がける朝日綜合管理株式会社の森一夫代表取締役会長は、2013年5月に別府市で初めて、「遺品整理士」の認定を受けました。業界では県内初となります。「高齢化社会が進展し、核家族化により県外で働くご家族と離れて暮らす独居老人が増えてきており、それに伴う孤独死や空き家対策などが社会問題となっています。これまで孤独死された方の部屋の整理・片付けをご遺族から請け負うことはありましたが、あらためて専門的な知識と技術を修得しました」

遺品整理士とは一般社団法人遺品整理士認定協会による認定資格で、遺品整理を親族内で行えない遺族に代わり整理業務を行うもの。依頼後は遺族と相談しながら遺品を選別し、形見分けや不要品処分などを行ったうえで、部屋の特殊清掃や除菌消臭も実施します。「資格を認定後、その反響は大きく、行政や葬儀関係だ



森一夫代表取締役会長とスタッフの皆さん

けでなく、行政書士や司法書士、税理士の方々などからも一緒に取り組もうと声をかけられました。ご家族の想いを大切にしたいデリケートな業務であり、非常に奥が深く、今後も社会的に需要が高まってくると思われます」

問い合わせを受けた方にはエンディングノートを進呈しており、あらためて死後のことを考えるお客様も多いといひます。行政との連携や人材育成など、森会長はその社会的必要性を、自ら説いてまわっています。

高齢化社会における先進各社の取り組み状況



電話1本で無料配達。
高齢者に愛されるスーパー

有限会社 ナガノ
代表取締役 永野 久幸氏
(鶴見・扇山支部会員企業)
別府市大畑8組
TEL.0977-21-9844 FAX.0977-21-9860

別府市大畑に店を構えるスーパーマーケット、『フレッシュショップズながの』(有限会社ナガノ)では、別府市内を対象に、お買い上げ商品の無料配達を実施しており、高齢者のお客様に喜ばれています。

「別府市内には坂道が多く、高齢者が重い荷物を持って歩くには辛いだろうと思い、スタートしたサービスです。もともと旅館や学校など事業者へ配達する担当者がいたので、空き時間を調整して個人客にも対応するようにしました」(永野久幸 代表取締役)

当店で1,000円以上の買い物をしたお客様の自宅まで届けるサービスのほか、チラシを見て電話注文をする方にも対応しています。当店のチラシには「電話1本、無料配達実施中」と大きく書かれており、高齢者の方と電話で直接やりとりしながら注文を受け付けているとのこと。当地区周辺には大手ディスカウントやスーパー、コンビニ等もありますが、他店と差別化できるサービスとして、評判



も上々。まとめ買いをする常連客も多いようです。「最近では弁当の宅配をするコンビニもありますが、惣菜から生鮮品まで揃う当店を重宝されるお客様は多い」同じく坂道の多い長崎でも、同様のサービスを始めているスーパーが増えているといいます。「ビジネスとしての採算ラインも視野に入れて、今後も拡充していきたい」と話す永野代表取締役。「買い物難民」といった社会問題も出て来ており、同社の取り組みに注目が集まります。



「自分の両親にしてあげたい
介護を目指す」という理念

株式会社 ライフケアテル
代表取締役 花畑 明氏
(大幡・鶴居支部会員企業)
福岡県豊前市大字四郎丸1308-1
TEL.0979-84-1500 FAX.0979-84-1600
URL http://okoshikake.com/

「開所にあたって、まず掲げたことは、『自分の両親にしてあげたい介護を目指す』ということ。利用者には、明るく、温もりある施設で、日々の生活を楽しんでいただきたい」

福岡県豊前市の住宅型有料老人ホーム『フラワーズヴィラおこしかけ』を運営する株式会社ライフケアテルの花畑 明 代表取締役は、こう話します。

2010年に開所したばかりの新しい施設は、豊かな自然環境に恵まれ、全40床の受け入れが可能。在籍スタッフは23名と、万全の体制でのぞんでおり、長続きしない人が増えているといわれる業界にありながら、はつらつとした様子で介護に取り組んでいます。実際、取材で施設を訪れた日は、全スタッフによるミーティングの日で、それぞれが積極的に意見を交わす姿が目に見え込みました。

「地域包括支援センターのケアマネージャーからも、『ここは明るくてやさしさにあふれている』との評価をいただい



ています。私自身も施設長にまかせきりにすることなく、出来る限り足を運び、入所者や職員と積極的にコミュニケーションをとるようにしています」

教職員の経験もある花畑代表取締役は、ご家族に体の不自由な方がいることもあり、福祉に対する思いは人一倍、強く、冒頭に紹介した施設運営に対する考え方も、全職員が共有しているようです。ビジネス的な側面を越えた理念があつてこそその経営姿勢に、強く心を打たれました。



リハビリに特化した
新しいカタチのデイサービス

株式会社 かるく
代表取締役 利光 洋介氏
(東大分支部会員企業)
大分市新貝104番地2
TEL.097-552-8181 FAX.097-552-8182
URL http://www.karoku-oita.com/

大分市新貝にオープンしたばかりの施設『未来へ』は、県内では珍しい半日だけのリハビリ特化型デイサービス施設です。管理会社である株式会社かるくの若き経営者、利光洋介代表取締役は、県外で介護福祉の仕事に携わった後、帰郷後、同施設を立ち上げました。3年間寝たきりで他界しました祖父のことを振り返りながら、利光代表取締役は設立への思いを語ります。

「日常生活が不自由な方が、できる限り自分の力で生活が続けられるよう、それぞれの体に合わせたリハビリを施していくのが、私たちの仕事。通常は病院や各種施設へ通うのですが、満足いくサービスを受けられない方が多くいる現状を肌で感じ、当施設を開設しました」

太陽の光が射す中庭のあるトレーニングルームには最新鋭の設備が並んでいます。利用者は理学療法士、看護師、生活相談員がチームとなり徹底したカウンセリングを経て、個別の疾患や日常生活の動作に合わせた1日約



3時間の運動プログラムを受けます。体の変化が目で見えてわかる独自のシステムも好評とのこと。

「ただ体を動かすだけでなく、明るい雰囲気の中で取り組むので、体ばかりか心も健康的になり、笑顔も増えてきます。『リハビリに通うのが楽しい』『趣味の釣りにまた行けるようになった』といった声を耳にするとうれしいですね」

理想的な環境の下、楽しく続けられるリハビリ施設の新しいカタチが、ここにあります。

注目を浴びる「終活」関連ビジネス

COLUMN

「終活」という言葉を、よく耳にするようになりました。「終活」とは、残りの人生をよりよく生きるために葬儀の進め方から墓、遺言や遺産相続などを、元気うちに準備すること。全国各地で開かれている終活セミナーはどれも盛況で、関連業者は終活アドバイザーといった資格を取得したり、日本初の終活専門雑誌『ソナエ』も発行されて部数を伸ばしています。今回取材した朝日総合管理株式会社では、相談を受けた方へは自身の想いや希望を書き留めておくエンディングノートをお配りしています。

もともと葬儀場の選定や財産分与、遺影の撮影、墓石の購入を生前から準備する行為は、以前からありましたが、「縁起でもない」とタブー視される傾向にありました。しかし、孤独死が増えた昨今、死んでから子や孫たちに迷惑をかけたくないという積極的に取り組む風潮になってきたと思われま

す。関連ビジネスも葬儀場や墓石を造る石材店などに限りません。遺産相続であれば相続税の関係で税理士、遺産分割や遺言書に関するトラブル回避では司法書士、

弁護士といった皆さんも関わってきます。さらにメッセージをビデオで撮影する業者、飼っている愛犬の行方を相談されるペットショップ、果ては海洋散骨の説明会を開催する旅行代理店もあるといい、その市場は2兆円規模とも言われています。

人生の終焉を考えることを通じて自分をみつめなおすことで、自分らしい生き方を再認識し、前向きに楽しく余生を過ごすという人も多いという終活。団塊の世代の高齢化に伴い、ますます活況を帯びてきそうです。



朝日総合管理株式会社が配布しているエンディングノート

日本初の終活専門雑誌「ソナエ」